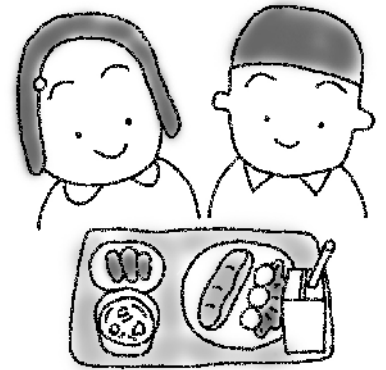


9月、突然、学校給食を民間委託の説明

来年4月から学校給食を民間委託すると説明がありました。今年1月、嵐山町役場の隣に学校給食センターが建設され、志賀小と菅谷小の学校給食共同調理場を廃止しました。正職員が定年退職で少なくなり、パートが多くなりバランスが悪く、正職員の負担が大きくなるからという理由です。



Q 渋谷 突然すぎる。学校給食センター建設時から決っていたのか。

給食の民間委託は利益追求で品質・味が悪くなるというが。

A 副町長 行政改革で、民間委託できるものは行くと決っていた。

給食センター所長は町職員で、調理の作業を民間委託するので、問題はない。

おいしい給食には調理する人の経験が必要です。調理請負業者は人件費で営利を追求します。

町は民間労働者の労働条件には関与しません。こどもの食育・品質・味はどうなるのでしょうか。

行政改革で「学校給食を民間が調理し低価格を求める」ことで進めるなら所得格差がもっと広がります。

21年度決算では給食調理員の正職員の平均収入494万円、1日のパート者数は7.75人、1人あたり平均収入は111万円。正職員・パート職員の責任分担を見直し町が給食調理を行うか、非営利団体への委託を。

嵐山町事業の22%を非常勤職員が担い、正職員149人、非常勤職員延べ人数93人が仕事をしています。正職員と非常勤職員の責任分担、1時間あたり賃金・労働条件を見直す必要があります。

平成21年度決算説明会 決算からみえてくる問題の意見交換をしましょう

日時 11月23日(火) 1:30pm~3:30pm 場所 生き生きふれあいプラザ なごみ

主催・議員有志 金丸友章(62-9008)・河井勝久(62-2023)・川口浩史(62-9341)・渋谷登美子(62-7997)



ビジョンがかたよっています。嵐山町人権政策の方向転換を！

江戸時代に幕府が統治しやすくするために作った身分制度の問題が就職差別・心理的差別として残っています。その解決のための活動を同和といいます。

部落解放同盟(解放同盟)は、その活動団体の一つです。全国的な組織で、嵐山町には埼玉県連合会の支部があります。比企郡にはそのほか2つの同和の活動組織があります。

嵐山町職員は解放同盟等の要請で、町予算を使い温泉地等で開催される解放同盟等主催の総会・研修会・新年旗開きなどに参加します(宿泊を伴うものもあり)。構成団体が比企郡市同和対策協議会などである実行委員会主催の人権フェスティバルや埼玉県主催の人権・同和問題を考える県民の集い、嵐山町人権教育推進事業など、町内・町外とも同和関連の事業は多いのです。

嵐解放同盟埼玉県連合会は年3回の市町村交渉で施策・研修・教育を求めています。町の人権政策の主な予算は解放同盟関連事業に使われます。平成21年決算・吉田集会所管理【89万円】

人権教育推進事業【162万円】、人権対策推進費【120万円(部落解放同盟嵐山支部補助金69万円含む)】

一方、男女共同参画・外国人・若者・一人暮らしの高齢者・交通弱者等の政策にお金が回りません。少子高齢化で国・町財政は苦しく、人権政策は、よりバランスのよいものにすべきです。